

## 米国は、中国の人工島へのアクセス封鎖を望む、ティラーソン氏発言

(スプートニク 2017年01月12日 18:21)

© AP Photo/ Manuel Balce Ceneta <https://goo.gl/eHsfZU>

トランプ氏を大統領とする米国の次期政権は、中国が南シナ海に建設する人工島への同国のアクセス封鎖を試みる方針。11日、次期米政権の国務長官に指名されたティラーソン氏がこのような考えを明らかにした。

ティラーソン氏は、「我々は中国に対し、まず島の建設を中止しなければならないということ、次にこれらの島へのアクセスは認められないという明確なシグナルを送らなければならない」と述べた。またティラーソン氏は、「尖閣諸島周辺の空域および海域に対する（中国による）管理の宣言」について、「これらは違法行為であり、合法的に中国に属していないテリトリーに対する管理の宣言だ」との見方を示した。

ティラーソン氏によると、米国はこれを受け、「東南アジアの伝統的な同盟国」との協力を活性化したり、ASEANのような「既存の機構を用いる」必要があるという。さらにティラーソン氏は、米新政府が米中間の3つの共同コミュニケと台湾との関係に関する米国の法律に基づく「一つの中国」政策に変化をもたらす計画はないことを確認し、トランプ政権も台湾に対して「自国（米国）が義務を負うことを再び確認する」意向だと付け加えた。

<http://sptnkne.ws/dn77>

## 世耕経済産相、日露間の対話活発化を協議

(スプートニク 2017年01月12日 21:08)

© 写真: Federation Council press service 1/2 <https://goo.gl/qzzP4o>

日露間の政治対話はここ数ヶ月で活発化した。世耕経済産業相兼 ロシア経済分野協力担当大臣は今日、マトヴィエンコ露上院議長との会談でこうしたテーマについて協議を行なった。

世耕大臣は「ここ最近、日露間の政治対話は活発化した（ロシア語からの和訳）」と語った。世耕大臣は「（プーチン・安倍首脳会談では）平和条約締結について非常に内容の濃く、オープンな話し合いがもたれた。12月15～16日の訪日はとても成功したと思う。これは我々の外交関係が前進している証拠だ（ロシア語からの和訳）」と指摘し、「今回の訪露は両首脳の合意を具体的分野で実現化させるのが目的（ロシア語からの和訳）」と語っている。

<http://sptnkne.ws/dn6w>

## 日本、フィリピンのインフラ発展に 87 億ドル（1 兆円）を拠出へ

（スプートニク 2017 年 01 月 12 日 21:03）

© AP Photo/ Martin Mejia <https://goo.gl/Zbuo8Q>

日本はこれから 5 年にわたりフィリピンのインフラ発展のために 1 兆円を拠出。12 日、安倍首相は訪問先のマニラで実施したドゥテルテ大統領との会談を総括してこれを明らかにした。共同通信の報道によれば、1 兆円は政府の拠出と民間投資の両方を含むもので、地下鉄や発電所などのインフラプロジェクトの金融支援に使われる。これに対してドゥテルテ大統領は経済分野での今後の相互関係の強化に期待を表した。

<http://sptnkne.ws/dnB3>

## 高齢化政策のパイオニアになりつつある日本

（スプートニク 2017 年 01 月 13 日 00:56 リュドミラ・サーキャン）

© Fotolia/ Maroke <https://goo.gl/yHLWJn>

世界における労働力人口の増加ペースが鈍化している。2016 年は、過去 20 年間の平均成長率が 1.6%であるのに対し、わずか 1%だった。これは労働力人口に対して年金受給者や子供の人口増加が上回る人口負荷のみならず、労働力人口そのものの高齢化を引き起こす。モルガン・スタンレーのアナリストらによると、世界人口に占める 55 歳から 64 歳の労働力人口の割合は現在 13%、今後 10 年間で 15%にまで増加し、経済大国の米国、日本、中国、英国、また EU ではこの割合が今後 10 年で現在の 17%から 21%になるとみられている。これらの国にとって高齢化問題はより深刻だ。

平均寿命、高齢者人口、社会の高齢化のスピードという 3 つの要素の組み合わせにより、日本は高齢化社会政策分野におけるパイオニアになりつつある。日本では質の高い医療や、低い出生率を背景に平均寿命が延び続けているが、税金を払っている労働力人口の割合と同じように、人口が容赦なく減少している。一方で、社会的ケアや支出予算の追加を必要とする高齢者の数は増加している。2016 年、日本の 65 歳以上の人口が総人口に占める割合は 27%で過去最高となった。今後もこのような傾向が続いた場合、数十年後には日本の高齢者人口が占める割合は約 40%となり、市場ではおよそ 850 万人の労働力が不足することになる。

しかし日本では、政府や社会が日本老年学会の提案を支持した場合、高齢者の定義が現在の 65 歳以上から 75 歳以上に 10 歳引き上げられる可能性がある。日本老年学会によると、日本では今、高齢者と呼ばれる人は生物学的に 5 歳から 10 歳若返っているという。だが重要なのは生物学的ではなく、精神的な若返りだ。今の日本の高齢者たちは 65 歳になっても隠居を望まず、積極的に働く生活が続ける気構えがある。NHKによると、日本老年学会のワーキンググループの座長を務める東京大学名誉教授の大内尉義医師は、「若い労働者が減るなか、現在、高齢者とされている人たちの意識を変えて、社会を支える側に回ってもらう必要があるのではないか」と語った。

市場は現在の状況にすでに反応している。例えば、すべり軸受けの製造を行っている「イソダメタル」は、従業員たちに年金受給開始年齢以降も働き続けることを可能としている。同社は、海上保安庁や自衛隊の潜水艦を含む船舶用の部品を製造している。上層部は65歳以上の従業員と1年間の雇用契約を積極的に結んでおり、正社員の約4分の1が65歳以上だという。

もう一つの例は、プレス板金部品の総合メーカー、加藤製作所だ。同社は、土日休日の工場稼働に伴い、高齢者を活用することにしたという。日本ではさまざまな分野で65歳以上の高齢者を積極的に採用する企業が増えている。

(日本に限らず) 労働力不足という意味でもっとも「芳しくない」分野は農業だ。公式データによると、2015年、アグリビジネスの従事者200万人超のうち60%以上が65歳だった。これを受けて日本政府は秋田県、愛知県、茨城県、長崎県にある経済特区の農業セクターに熟練した外国人を誘致する問題に取り組んでいる。希望者は農業分野の知識を有し、日本語でコミュニケーションがとれなければならない。政府は新システムの詳細について議論しているが、専門家らは日本のこのような選択基準では、これが農業分野ということもあり、著しい数の外国人労働者を誘致するのは難しいのではないかと大きな懸念を表している。

日本では以前から外国人労働者の誘致に関する問題が議論されている。安倍首相は今のところ外国人労働者ではなく、出生率向上と女性および高齢者の雇用に期待している。安倍首相と同じ自民党の著名な政治家、河野太郎氏は数年前、総合的な移民政策を策定するよう政府に提案し、「もし奇跡的に明日出生率を上げることができたとしても、新生児が大人になるまで20年かかる」と述べた。

一方で、高度な技術や知識を持った外国人専門家のために特別な条件がつけられている。現行の規則によると、高技能の熟練外国人は、通常は10年以上日本に在留する必要があるところを5年の在留で永住権を申請することができる。日本の法務省の報道官によると、ハイレベルな専門家のために最も迅速な「グリーンカード(永住権)」発行システムの一つをつくるために、日本政府はこの期間を3年、あるいはさらに1年に短縮する可能性を検討しているという。これに関する法改正は2017年3月までに行われる見込み。そして労働力不足を補うためのもう一つの手段は、ロボット化だ。だがこれは別の大きなテーマである。

<http://sptnkne.ws/dnE3>

## **露副首相 安倍首相の2017年ロシア訪問の時期について語る**

(スプートニク 2017年01月12日 23:29)

© Sputnik/ Alexandr Kryazhev <https://goo.gl/8AJdN0>

安倍首相は今年2017年、ロシアを2度訪問する可能性がある。ロシアのシュワロフ第1副首相が、日本の世耕経済産業相兼ロシア経済分野協力担当相との会談で述べた。シュワロフ氏によると、安

倍首相の訪露は、2017年4月と9月になる可能性がある。

プーチン大統領の日本訪問では80件の文書に署名がなされた。世耕氏によると、この事実はロシアと日本には関係を発展させるための非常に大きなポテンシャルがあることを確認している。世耕氏は、達成された成果はいずれの場合においても終点ではないことを指摘する必要があると述べ、これは更なる発展の基盤にすぎないと語った。

先にプーチン大統領訪日に合わせ露日企業が68の文書の調印を行ったことが報じられた。

<http://sptnkne.ws/dpcv>

### **リビア、首都トリポリで武装戦闘員らが複数の省庁の建物を占拠**

(スプートニク 2017年01月13日 01:40)

© REUTERS/ Ismail Zitouny <https://goo.gl/np9DjR>

リビアで武装戦闘員のグループは首都トリポリにある複数の省庁の建物を占拠した。TV「アルアラビア」とCNNが報じている。「アルアラビア」の報道では占拠されたのは国防省、法務省、経済省の建物。

しばらくして、リビアの治安維持機関は武装戦闘員に選挙されたトリポリの省庁機関の建物に襲撃をかけてこれを奪還。リビア内務省のアシュラフ・アススプシ公式報道官がスプートニクに対して明らかにした。

トリポリには国連の支援で創設された国民合意政府が拠点をおいているものの、イスラム主義者の影響力はいまだに温存されている。

<http://sptnkne.ws/dnKv>

### **OPECの脅威：リビアが増産**

(スプートニク 2017年01月13日 01:50)

© AFP 2016/ ALEXANDER KLEIN/FILE <https://goo.gl/SBdBK2>

リビアが過去6月で原油生産量を3倍に増加した。これは産油国が目指す原油価格上昇の妨げになる可能性がある。ウォール・ストリート・ジャーナルが報じた。国内紛争によって分裂し、2011年から産油量が著しく減少したリビアは、OPEC減産合意の対象外とされた。

一方で、リビアの国営石油会社National Oil Corp. (NOC) は最近、石油インフラの重要施設

を封鎖した反政府勢力と合意することができた。結果、リビアの産油量は今週、3年間で最高水準の日量70万8,000バレルに達した。

このような増加はロシアによる減産の約束を無意味なものとするほか、OPECが合意した目標を達成するためにサウジアラビアに減産量の増加を余儀なくさせる可能性がある。ウォール・ストリート・ジャーナルが報じた。

<http://sptnkne.ws/dpcq>

### **米大統領選のメール不正問題など、司法省はFBIを捜査する**

(スプートニク 2017年01月13日 08:16)

© AFP 2016/ Mandel Ngan <https://goo.gl/dzUcnp>

米司法省の監察官は12日、FBIが昨年11月8日の大統領選直前に民主党候補クリントン前国務長官をめぐる捜査の再開を公表した問題について、適切な判断だったかどうか調査する発表を受け、FBIのJ. コミー長官はアメリカのFBIは米・司法省が行う再捜査に協力する、と声明した。コミー長官は「司法省監察官は今回の捜査を再開したことに感謝します。監察官はプロで中立的な人物で、FBIは監察官とそのチームに全面的に協力をしていきます」と述べた。

民主党内ではFBIの対応が選挙結果に影響を与えたという批判が強い。クリントン氏の私用メール問題を捜査していたFBIのコミー長官は昨年7月、クリントン氏の訴追を見送る方針をいったん発表。しかし、投開票日が迫った10月28日、新たなメールが見つかったという理由で捜査再開を議会に通知し、メール問題への批判が再燃するきっかけになった。

FBIは猛反発を受けて再捜査を急ぎ、11月6日に訴追見送りを改めて議会に報告した。ただ、2日後の大統領選でクリントン氏は敗れ、選挙後に「(FBIの捜査再開通知が) 勢いを止めた」と語っていた。調査は民主党側の要請に基づくもので、選挙前の情報開示を避ける司法省の長年の慣行に照らし、FBIの対応が適切だったか調べる。監察官は同時に、司法省関係者がクリントン陣営に情報を漏らしていたなどとする共和党側の訴えについても精査すると説明している。

<http://sptnkne.ws/dpc4>

### **ソロス氏は読み間違い、「トランプ相場」で100億円の大損失**

(スプートニク 2017年01月13日 09:02)

© Sputnik/ Sergei Guneyev <https://goo.gl/sIu0m8>

米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(電子版)は12日、米著名投資家ジョージ・ソロス氏(86)

が、昨年 11 月の米大統領選でトランプ氏が勝利して以降、大方の予想に反して大幅な株高となったことで 10 億ドル（約 1,100 億円）近い損失を出したと報じた。

同紙によれば、ソロス氏は大統領選後に株価が下落すると予想して投資戦略を立てた。だが、実際にはトランプ氏の経済政策に対する期待感から連日株価が高騰する「トランプ相場」が進行。昨年未までに多くの投資をやめたが、損失が膨らんだという。時事通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/dpae>

### シリア政府軍はイスラエルに警告【動画有り】

（スポーツニク 2017 年 01 月 13 日 10:53）

◎ 写真: Pixabay <https://goo.gl/2CdfUu>

シリア政府軍司令部は、ダマスカス市付近にある軍の飛行場へのロケット攻撃をされた関係で、イスラエルに対して警告を出した。シリア政府軍筋によると、イスラエルは 13 日深夜に発射したロケット数発は、ダマスカス市から 8 キロ西方の空軍基地に着弾して、火災を起こした。リア-ノーヴオスチ通信が報じた。

[twitter.com/](https://twitter.com/) <https://goo.gl/UCgyqb>

<http://sptnkne.ws/dpcD>

### 5つの疑問：ロシアのサイバー攻撃に関する米情報機関の報告書について 証拠はどこに？ なぜ報告書の半分がRTについてなのか？ などなど…

（スポーツニク 2017 年 01 月 13 日 12:42）

◎ AFP 2016/ BRENDAN SMIALOWSKI <https://goo.gl/Bu8pPl>

米情報機関が報告書「先の米国での選挙におけるロシアの行動と意図に関する評価」を発表し、米大統領選の期間中にハッカー攻撃を指示したとして、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領を名指しで非難した。

この報告書は機密報告書の公表版であり、情報資料は一部省かれている。公表された報告書には批判が集まっている。というのも、情報機関が論拠の裏付けとして引用しているのはロシアのマスコミが偏った情報発信を行ったという声明と政治家の公式発言のみだからだ。

スポーツニク通信とテレビRTの編集長自身のブログでCIA報告をコメント

米国の諜報機関は、米大統領選挙への「ロシアの介入」に関する報告書のうち、そのほぼ半分を、スプートニク通信とテレビRT関連テーマに割いた。報告書は、米国CIAとNSAそしてFBIが、7日金曜日、公表したものだ。

この米国諜報機関の報告書については、こちらをご覧ください。この報告書を読んで生じる主な疑問が次のものだ。

### どうして報告書にはなにひとつ新しいことが書かれていないのか？

この報告書は選挙中のハッカー攻撃に関する包括的分析の総括であると発表されており、分析はバラク・オバマ米大統領が指示したものである。情報機関はほぼ1ヶ月をかけてこの報告書を作成しており、新たに興味深い事実が多く語られるはずだと思われた。しかし、実際はそうではなかった：一般に公表された本文には、これまでに米政府代表やマスコミが情報筋の話として伝えた内容以外のものは一切含まれていない。

### 証拠はどこにあるのか？

米情報機関の報告書の最大の弱点は、ロシアによるサイバー攻撃があったという結論の根拠となる具体的証拠が欠如している点だ。証拠はあるのかもしれないが、一般向けには公表されなかった。報告書の機密部分に何が書かれているのかは不明だが、間接的なデータから判断するに、やはり何らかの証拠はあるようだ。新米大統領のドナルド・トランプ氏は完全版の報告書を読み、民主党のコンピューターのハッキングにロシアが関与していたかもしれないことを初めて公然と認めた。

### どうして報告書の半分が Russia Today についてなのか？

報告書の本文は全部で14ページであるが、そのうち7ページがロシアのテレビRT(Russia Today)に割かれている。しかも、報告書の著者が正直に指摘しているとおり、この7ページはすべて2012年に発表されたCIA分析センターの報告書を引用したものであり、それよりも新しい情報はなにひとつない。代わりに記されているのは、RTの活動を知る人間であれば誰でも知っているRTとクレムリンとの繋がりについての結論である。

### ロシアの政治家ひとりの発言をもとに、ロシアの意図を結論づけることなどできるのか？

トランプ氏の当選をロシアが手助けしたことのひとつの証拠として、米情報機関は、報告書の中で「クレムリンの操り人形」と形容されるロシア自由民主党党首、ウラジーミル・ジリノフスキー氏の発言を引用している。11月1日、ジリノフスキー氏は『コムソモリスカヤ・プラヴダ』のインタビューで次のように発言している：「もし彼（トランプ氏）が勝利すれば、11月9日はシャンパンを飲もう！」報告書はジリノフスキー氏以外にも、「プーチンの主要な宣伝係」として『今週のニュース』の司会者、ドミトリー・キセリョフ氏にも言及している。

報告書の著者が親クレムリンの政治家やジャーナリストの発言にどの程度依拠しているのかは不

明だが、引用された例には当惑するばかりだ。例えば、ある話題の中で、キセリョフ氏がトランプ氏はロシアに対する愛故に「単純に殺されてしまうかもしれない」と発言したことや、ジリノフスキー氏が新米大統領は自分の遠い親戚かもしれないと推測していたことだけを見ても十分であろう。こうした発言は報告書には引用されておらず、米情報機関がジリノフスキー氏やキセリョフ氏の発言を極めて真剣に受け止めているような印象を受ける。

### どうして米情報機関ではクレムリンの動機について意見がまとまらないのか？

報告書の中で唯一、米情報機関の間に意見の相違が残るのが、米大統領選挙に介入することを決めたクレムリンの動機である。報告書は中央情報局（CIA）と連邦捜査局（FBI）と国家安全保障局（NSA）が合同で作成した。CIAとFBIは、ロシアが民主党の候補、ヒラリー・クリントン氏に嫌がらせをしようとしただけでなく、それによって共和党のドナルド・トランプ氏の当選を助けようとしたのだと「固く確信」している。NSAは両者の結論に真っ向から意義は唱えていないものの、クリントン氏に対する中傷がトランプ氏支援のために仕組まれたものであることに「控えめな確信」を表明しているに過ぎない。どうして各情報機関の結論にこのような矛盾が生じているのかは不明だ。

<http://sptnkne.ws/dpcF>

### FBI、トランプ氏中傷の報告書の詳細を確認できず

（スプートニク 2017年01月13日 14:52）

© REUTERS/ Mario Anzuoni <https://goo.gl/4P7Ls9>

米連邦捜査局（FBI）は「ロシア人エージェント」がドナルド・トランプ次期大統領を中傷する材料を集めていたという報告書に記載された「重要な詳細」を確認付ける証拠を見つけられなかった。CNNが報じた。

「中傷」についての匿名の報告書はバズフィードによって公表された。一連のマスコミ報道によれば、報告書は英諜報機関「MI6」の元職員クリストファー・スティル氏によるもので、スティル氏は米企業に雇用され、トランプ氏及びそのロシアとの関係についての情報収集にあたった。

CNNは数人の匿名の米役人の情報を引用し、「FBIはこうした声明の信憑性および正確性を調査している。声明は主としてロシア人消息筋からの情報を元に作成されているが、トランプ氏についての報告書では多くの重要な詳細を確認付けることが出来なかった」と報じている。これより前、トランプ米次期大統領は、マスコミが虚偽の報告書公表に関して足並みをそろえてキャンペーンを組織したと述べた。

<http://sptnkne.ws/dpd4>

## シリア難民を足蹴りのハンガリー女性ジャーナリストに3年の禁固刑

(スプートニク 2017年01月13日 15:09)

© REUTERS/ Marko Djurica <https://goo.gl/wD0Fek>

ハンガリーとセルビアとの国境近くで2015年秋に子どもを抱えたシリア人難民女性を足蹴りにしたハンガリー人女性ジャーナリストに3年の禁固刑判決が出された。AFP通信が報じた。ハンガリーのN1テレビの女性カメラマンのペトラ・ラズロ氏が幼児を抱えて警察の追っ手から逃げるシリア人男性に暴力を振るうシーンはSNSを通じて瞬く間に広まり、世論の厳しい批判を呼んだ。

動画 [https://youtu.be/gNHC\\_BeLfTE](https://youtu.be/gNHC_BeLfTE)

<http://sptnkne.ws/dp7c>

## 比大統領が安倍首相に米国と協力の構えを表す

(スプートニク 2017年01月13日 17:04)

© AFP 2016/ Eugene Hoshiko <https://goo.gl/uawbrB>

フィリピンのドゥテルテ大統領は次期トランプ政権では米国と協力し、国際法に基づいて南シナ海問題の解決に尽力する構え。ドゥテルテ大統領は13日に故郷のダヴァオ市で実施された安倍首相との会談でこれを明らかにした。日本のマスコミの今日の報道によれば、ドゥテルテ大統領は会談で対米関係の重要性を指摘したうえで、米国との協力を継続する構えを表している。数日後には任期の切れるオバマ大統領の政権はフィリピンに対して麻薬密輸容疑者らを司法を介在させずに懲罰しているとして人権侵害を批判を行なったため、オバマ政権に対してドゥテルテ大統領は真っ向から鋭い反発を展開していた。また日本外務省の発表によれば今日の会談でドゥテルテ大統領は南シナ海問題の解決についての対話には自ら参加する意向を表している。

<http://sptnkne.ws/dpfZ>

## 米国、キューバ移民に対する政策を変更

(スプートニク 2017年01月13日 17:45)

© REUTERS/ Enrique de la Osa <https://goo.gl/ECeiLI>

米政権はビザを取得せずに米国内に居住するキューバ人に対して滞在許可書を発行する政策を廃止した。オバマ大統領がこうした声明を表した。

米国土安全保障省が廃止した政策は「ウェット・フット（濡れた足）」「ドライ・フット（乾い

た足)」と呼ばれるもので20年以上前に出された。海上から米国本土に上陸した場合には滞在許可はおろるが、海上で拘束された場合は強制送還される。廃止の決定は直ちに発効したため、米国に違法入国を試み、人道支援が受けられないキューバ市民は米国の法律によって国外退去を迫られる。

オバマ大統領は、キューバからの不法移民に対しては他国の移民と同様の扱いとなると指摘している。

<http://sptnkne.ws/dpgS>

### **シリア武装勢力、アスタナでの和平協議への参加に最後通告**

(スプートニク 2017年01月13日 18:48)

© Sputnik/ Ali Hassan <https://goo.gl/0fUwfS>

シリアの武装反体制派はトルコのアンカラで声明を表し、シリア南部及びダマスカスにおいて1月13日から10日間にわたって開始する休戦の最後通告を突きつけた。武装勢力との会談に列席していた運動体「民間外交」のマフムード・アル・アフアンディ事務局長が明らかにした。

アフアンディ氏によれば、「シリア北部を制圧する勢力はシリアの一連の地区、ダマスカス、東グータにおける休戦樹立に関して最後通告を突きつけた。休戦が遵守された後、この勢力はアスタナの会議への参加者名簿を作成する。休戦のプロセスは国際査察団をはじめとするオブザーバーによって監視される。」

先に伝えられたところ、販売のため臓器をすべて引き抜かれてぼろ雑巾のような姿になった夫の遺体が、妻であるアレポの女性のもとに戻された。

<http://sptnkne.ws/dpjd>

### **プーチン大統領が味わったあの「酒」があつという間に完売**

(スプートニク 2017年01月13日 20:15)

© Sputnik/ Sergey Guneev <https://goo.gl/uu8ukt>

プーチン大統領が訪日の晩餐で安倍首相から振舞われ、合同記者会見でもその味を褒めた日本酒「東洋美人」が大統領の帰国後数日で瞬く間に売り切れた。「東洋美人」を生んだ澄川酒造場の杜氏、澄川宜史さんがリア-ノーヴォスチ通信に対して語った。澄川さんはリア-ノーヴォスチ通信からのインタビューに対し、プーチン大統領がその味を褒めた「東洋美人」は大統領の訪日後、1週間で品切れとなったと語った。

「東洋美人」の製造は年間わずか2万本ほど。澄川さんは「東洋美人」がプーチン大統領に振舞われるということを事前に知らされておらず、消費者が殺到する事態に全く備えがなかったという。注文の電話はひっきりなしに鳴り響き、瞬く間に酒蔵は空っぽになった。次の出来上りをたくさんの人が待っており、澄川さんの話では全員の注文に答えるにはさらに2～3ヶ月が要される。

プーチン大統領は12月16日、訪日での首脳会談を締めくくった合同記者会見で冗談を交えて「温泉（熱い源）は1つだけ体験することができました。それは地元のお酒です。『東洋美人』という名の」と語っている。

<http://sptnkne.ws/dpmd>

### **反トランプ勢力 大統領宣誓式を台無しにするため大衆抗議活動を準備**

(スプートニク 2017年01月13日 20:46)

© Sputnik/ Alexey Filippov <https://goo.gl/xujyCV>

1月20日ワシントンには、米国の次期大統領ドナルド・トランプ氏の宣誓式を失敗させるために、何千人もの人々が集まる見込みだ。ロイター通信が、抗議集会主催者の言葉を引用して伝えた。抗議デモを組織しているのは、グループDisruptJ20（1月20日をぶち壊せ!）という名の団体で、首都ワシントンの12の保安チェックポイントを封鎖する計画だ。また彼らは、ワシントンのメインストリートの一つを4キロにわたりパレードし、首都の未明の通りをマニ状態にする。

ロイター通信は、このグループの活動家デヴァイド・サーストン氏の、次のような言葉を伝えた。「我々は、宣誓式を台無しにしたいのです。この町で全米で、反乱の炎が熱く燃えるのを見たいのです」。

[twitter.com/ https://goo.gl/9pnFZw](https://twitter.com/https://goo.gl/9pnFZw)

<http://sptnkne.ws/dppC>

### **ロシア人専門家「北朝鮮がいかに努力しても大陸間弾道ミサイルの開発は不可能」**

(スプートニク 2017年01月13日 22:28)

© AP Photo/ U. S. Air Force <https://goo.gl/L7kR1x>

ロシアの軍事問題専門ポータルサイトMilitary Russiaの創設者、ドミトリー・コルネフ氏は「北朝鮮が、大陸間弾道ミサイル開発のための科学技術インフラを持っていることを自分は疑ってはいない」と述べる一方で、次のように続けた—

「そうした結論は、2012年12月12日に行われた北朝鮮の最初の衛星打ち上げから出す事ができる。この衛星は、運搬ロケット『銀河3号（ウンハーサムホ）』により軌道に投入された。しかし、現代の要求に答える完全な大陸間弾道ミサイルの開発について言えば、北朝鮮は、それができる状態にない。なぜなら、単なる大型運搬ロケットではなく、その打ち上げを最低数日で準備できるような、よく整備された戦闘システムが必要不可欠だからだ。それゆえ、いかに北朝鮮が努力しようと、彼らの核ミサイル発展の段階は、最高に見積もっても1970年代のレベルであり、ミサイル操縦のシステムは時代遅れで、精度も低く、防御能力も弱い。」

それより前に北朝鮮の亡命元外交官が北朝鮮の核開発を語った。

<http://sptnkne.ws/dpxu>

### トランプ氏の大統領就任後、米国は係争中の南シナ海の島々に関する立場を変えるのか？

(スプートニク 2017年01月14日 02:49)

◎ REUTERS/ Mike Segar <https://goo.gl/cAe23B>

米国のケリー国務長官は「新政権は、地域の安全保障問題に関する今ある原則を堅持するだろう」と述べた。ロイター通信が伝えた。報道によれば、ケリー長官は、ベトナムの首都ハノイで発言した際、南シナ海の島々をめぐる意見の違いについてコメントし「各国は、その大きさに関係なく、挑発行為を自粛しなければならない。いかなる争い事も、国際法に従い平和的手段で解決されなければならない」と述べた。

先にティラーソン次期国務長官は「米国は中国に対し、南シナ海の係争中の島々に対する彼らの行動を我々が許容できないことについて、はっきりとしたシグナルを送るべきだ」と述べたが、中国側がもし、そうしたシグナルに耳を貸さなかった場合、米新政権がどんな措置を取るつもりなのかに関しては、説明しなかった。

<http://sptnkne.ws/dpu8>

### F-35 核兵器使用の可能性を得る

(スプートニク 2017年01月14日 10:50)

◎ AP Photo/ LM Ottero <https://goo.gl/d0an1H>

地政学的状況が変化したことに関連して、米国防総省は、核兵器使用のためにF-35 Lightning IIの認証プロセスを加速化する計画だ。

F-35 Lightning IIは、単発単座の多用途性を備えたステルス戦闘機で、米空軍用に特別に製造さ

れた。技術誌「ポピュラーメカニクス」によれば、同機の F-35A バージョンは近く、核兵器使用の可能性を得ることになる。認証には、およそ 3 億 4 千万ドルが費やされる見込みだ。

F-35 は、F-15E Strike Eagle、Fighting Falcon F-16 に続く米国の 3 機目の戦術航空機で、自由落下型核爆弾 B61-12 を使用可能だ。なお批評家達は、戦術核兵器使用のための F-35A の認証は、不要でコストがかかり過ぎると主張している。

先に、トランプ次期大統領は、核兵器分野での能力拡大についての先の声明を説明し、軍拡競争の場合、米国はあらゆる点において他のプレーヤーを上回ると述べた。

<http://sptnkne.ws/dp9g>

## ロシア G8に戻る計画はなし

(スプートニク 2017 年 01 月 14 日 13:02)

◦ AP Photo/ Sergey Ponomarev <https://goo.gl/xSjpDl>

ロシアのドミトリイ・ペスコフ大統領報道官は、記者団に対し「ロシア政府は、G8 のフォーマットでの作業に戻るつもりはない」と述べた。

「ロシアは G 8 サミットへ戻る招待状を受け入れるのか」という記者団の質問に答え、ペスコフ報道官は「我々は一度も、G 7 のフォーマットの中で集まり続けている国々の首脳達から、ロシアあるいはその他の国をサミットに招くつもりだというような、いかなる発言も耳にしたことはない」と答え、次のように強調した—

「ロシアに関していえば、様々なサミットやフォーラムへの何らかの提案や招待があっても、ロシアにとって優先的なものは、G 20 フォーマット内での会議への参加である。」

なお 1 月 12 日、イタリアのアルファノ外相は、今年 5 月末にタオルミナで行われる次のサミットにロシアが参加し、G 8 の形が復活することもあり得ると述べている。

<http://sptnkne.ws/dpU7>

## トランプ氏 対露制裁解除の条件を挙げる

(スプートニク 2017 年 01 月 14 日 16:25)

◦ REUTERS/ Carlos Barria <https://goo.gl/MMYckd>

トランプ次期米大統領は、対露制裁をすぐに解除することを予定してはいないが、将来的に解除

する可能性を排除してはいない。トランプ氏が、ウォール・ストリート・ジャーナルのインタビューで述べた。

ウォール・ストリート・ジャーナルによると、トランプ氏は「少なくともしばらくの間は」制限措置が続くと述べ、「もしあなた方が相互理解に達し、ロシアが我々を助けるのであれば、誰にとって制裁の維持は必要なのか、誰かが一緒に素晴らしいことをしているならば」と語った。

トランプ氏は選挙運動期間中ならびに選挙で勝利した後、ロシアと協力する意向であることを何度も述べている。

なお米国は12月29日、ロシアの情報機関や複数の個人が「米大統領選挙に介入した」として非難し、ロシア人外交官35人の国外退去を命じ、対露制裁を発表した。オバマ大統領は、これらの外交官を「ロシア情報機関の職員」と呼んだ。

<http://sptnkne.ws/dpGF>

## ロシア人への世論調査：ロシアは恐れられているか、敬われているか？

(スプートニク 2017年01月14日 19:40)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <https://goo.gl/yn2j59>

ロシア世論調査基金によれば、ロシア人の大部分が「自由で発展した国」に住んでいると考えている。「自由な国に住んでいる」とみなす人は70%、「先進国に」と捉えている人は20%だった。その一方で「自由でない」とみなす人は22%、「先進国ではない」と捉える人は25%だった。また調査に協力した人のうち、53%弱が「ロシアは豊かな国だ」と確信し、58%が自分達は「豊かな国」に住んでいると答えた。逆に「貧しい国」に住んでいると回答したのは33%だった。

さらに「世界でロシアはどのように見られていると思うか」という質問に対しては、「豊かだと思われている」が70%、「先進国と見られている」が60%、「自由な国と考えられている」が56%との結果が出た。なお調査参加者の四分之三、73%が「ロシアは世界で尊敬されている」と答えている。

その一方でほぼ半分の51%の人々が、世界でのロシアに対する受け止め方は全体的に、「客観的でない」と見ており、「客観的だ」と答えた人々、36%を上回った。なお、「世界でロシアは恐れられている」と見ている人の割合は、86%にも上った。

また調査参加者は、世界におけるロシアの影響力について、67%が「ここ数年ますます高まった」、19%が「低下した」と考えている。なお現在におけるロシアへの世界の態度、ロシアとの関係については、48%が「悪い」、42%が「よい」と答えた。

なお先に伝えられたところ、日本の内閣府が行った外交に関する世論調査で、日露関係が良好だと答えた人は今年1月の前回の調査と比べて6ポイント上がった。

<http://sptnkne.ws/dpUA>

### **技術的不具合により米 TV のゲスト「ロシア」という言葉を連呼する羽目に 【動画】**

(スプートニク 2017年01月14日 20:29)

◎ 写真: Youtube/DontLetThat <https://goo.gl/32sdx0>

米国のTVチャンネルMSNBCの視聴者らは、突然の技術的不具合の目撃者となった。この不具合により新聞 The Washington Post のコラムニスト、デヴィッド・イグネイシス氏は「ロシア」という言葉を何度も繰り返すことになった。ポータルサイト Mediaite は、この映像に注目し「陰謀説の大好きな方々、シートベルトを締めましょう」と冗談を飛ばした。

イグネイシス氏は、番組 Hardball に出演し、米国がロシアを非難しているハッカー攻撃の状況について、コメントしていた。

彼は「皆さんは、本日マッティス將軍、そしてポンペイオ次期CIA長官の発言をお聞きになった。彼らは、事実上、対ロシア関係をめぐり厳しいアプローチを今後も堅持すると誓った」と述べたが、まさにその時に、最後の言葉だった「ロシア」が約30回も繰り返されることになった。

**動画** <https://youtu.be/AikPyPrhQI4>

それより前にウィキリークスは、米大統領選挙へのロシアの介入についての米情報機関の報告書が基にしている情報源を揶揄した。

<http://sptnkne.ws/dpUE>

### **独紙：「ダーイシュ」戦闘員らドイツ「無敵」戦車の弱点を発見**

(スプートニク 2017年01月14日 22:15)

◎ Flickr/ US Army Europe Images <https://goo.gl/Vk7f4g>

ドイツの戦車「レオポルド 2A4」は、戦闘テストにパスできなかった。シリアの町アル-バフ近郊で「ダーイシュ (イスラム国)」の戦闘員らは、トルコ軍所属のこのドイツ戦車 10 両を撃破することに成功した。新聞「ウェルト」が伝えた。

これまで「レオポルド」型戦車は、無敵とみなされてきた。同型戦車は、コソボやアフガニスタ

ンでの軍事作戦で使用されたが、比較的近代的な対戦車兵器を持つ過激派イスラム運動体「タリバン」戦闘員らでさえ、この戦車に対抗できなかった。

新聞報道によれば、今回「ダーイシュ」戦闘員が「レオポルド」戦車を撃破できたのは、トルコ軍兵士の経験不足によるものか、あるいはトルコ軍最高司令部のミスによるものであった可能性が高い、とのことだ。

新聞ウェルトは「戦闘員らは、戦車のどの部分が、対戦車砲に最も弱いかをはっきり理解したうえで攻撃した。戦車は、前線用のもので、そのため後ろの装甲部分の強度が不十分だ」と指摘している。

なお新聞の評論員達は「ドイツの軍事産業は、常に『レオポルド』型戦車の新たな改良に取り組んでいおり、今ある欠点は、次のモデルでは払拭されるだろう」と強調している。

なおそれより前にロシアの主力戦車T-90が、専門誌「ザ・ナショナルインタレスト」の選ぶ世界最強の戦車トップ5入りした。

<http://sptnkne.ws/dpHw>

## **インディペンデント：イスラエルはトランプ氏がプーチン大統領に秘密を漏らすのを恐れている**

(スプートニク 2017年01月14日 23:57)

© REUTERS/ Amir Cohen <https://goo.gl/8i3FT7>

イスラエルのマスコミは、機密情報がロシアへ、そしてロシアからイランへ漏れることをイスラエルが危惧していると主張している。インディペンデント紙によると、イスラエルの情報機関は米国の情報機関に一時的に機密情報を米国に伝えないよう助言した。

15年間で米国の情報機関には、イスラエルの極秘情報が貯えられた。この極秘情報は、トランプ氏就任後に言いふらされる恐れがあるという。トランプ次期米大統領は、ロシア、そしてイラン当局と仲が良いプーチン大統領に対して好意的な態度をとっていることで知られている。

イスラエルのジャーナリスト、ロネン・バーグマン氏によると、最近、米国とイスラエルの諜報部員らが密会した。消息筋はバーグマン氏に、米国の諜報部員がイスラエルの諜報部員に対し、プーチン大統領にはトランプ氏に対する「圧力のテコ」があるため「用心」する必要があると警告したと伝えたという。

<http://sptnkne.ws/dpKJ>

## 「全てがうまくいったわけではない」：National Review オバマ大統領の「成果」リストを発表

(スプートニク 2017年01月15日 06:19)

© REUTERS/ John Gress <https://goo.gl/snP0pB>

オバマ米大統領が2期の任期中に成し遂げた成果が人々を失望させている。任期を終えるオバマ大統領は、公約を実行しなかった大統領、派手ではあるが空虚な演説を行った大統領として米国人の記憶に残るだろう。National Reviewが伝えた。

オバマ大統領は任期最後の演説で、自身が考える、米国の政治システムはなぜ「大失敗した」のか？ について説明しようとした。だがNational Reviewの評論家たちは、これに関心を持っている人は少ないと指摘している。

米市民を前にイラクでの「高価で無意味で流血を招く軍事作戦」の終結などをはじめとした選挙公約について報告したほうがはるかに誠実であったはずだ。公約という点でオバマ大統領は「全てがうまくいったわけではない」。

ジャーナリストたちは、「米軍最高司令官のオバマ大統領は、イラク情勢に対する制御を失った責任を負っている。まさにオバマ氏のミスが『ダーイシュ（イスラム国、IS）』の勢力拡大の原因となった。シリアでの人的大惨事も彼に道徳的責任があり、イランとロシアに対するオバマ氏の脅迫は、米国とこれらの国々との関係でカオス（混乱状態）を引き起こした」との確信を示している。

その他ジャーナリストらは、オバマ氏は住宅ローン市場の崩壊、2007～2009年の景気後退後の米経済の安定化に成功したと指摘している。だが記事の中では、一方で今はまだ米経済が世界金融危機の影響を完全に克服したと述べるのは時期尚早だと指摘されている。

<http://sptnkne.ws/dpUS>

## イスラエルとパレスチナ パリで開催の中東和平会議に出席せず

(スプートニク 2017年01月15日 21:51)

© AP Photo/ Michel Euler <https://goo.gl/YYORkg>

仏パリで、パレスチナとイスラエルの和平に関する国際会議が始まった。L C Iが伝えた。なお会議に、イスラエルのネタニヤフ首相およびパレスチナのアッバス大統領は出席しない。

ネタニヤフ首相は会議が始まる前、イスラエル政府に対し「これはフランス後援のパレスチナ人の会議だ」と述べ、「彼らの目的は、イスラエルに対する措置を承認することにある」と指摘した。なおエロー仏外相は同会議で、「ここにはこれほどたくさんの（出席者）がいる。それは我々が状

況の緊急性を理解しているからだ」と述べた。リアーノーヴォスチ通信が報じた。会議には約 70 カ国の代表が出席している。

<http://sptnkne.ws/dqbN>

### 「撤退させよ！」ドイツ人は米戦車の移動にいかに関心したか【動画】

(スプートニク 2017 年 01 月 16 日 07:00)

© Flickr/ James P. Wells <https://goo.gl/vBleIW>

独・ブランデンブルク州の都市コトブスの住民達は、地元ラジオ Rundfunk Berlin-Brandenburg のインタビューに答えた中で、米戦車の自分達の町への移動は「挑発行為」だとし、ロシアとの対決姿勢を止めるよう求めた。

コトブスの年配男性の一人は「東に向かう戦車の姿には恐怖を感じた。子供の頃、ドイツ国防軍の戦車が、ソ連の西部国境に向かって移動したことを思い出した」と述べ「ロシアに対するポーランド政府の恐怖感は、明らかに誇張されたものだと思う」と指摘した。

動画 <https://goo.gl/B6LteH>

またインタビューに応じた、もう一人の男性は「ドイツは、ロシアとの対話を模索しようとさえせずに、対ロシア国境地帯の軍事プレゼンス拡大を続けているが、これは挑発行為だ」と述べた。

さらにもう一人の男性は「いわゆる『ドイツの友人達』が撤退するよう」求め「米国の戦車が、もしドイツ国境から 100 キロの所にあるとしたら、自分は不安を感じるだろう」と指摘し「プーチン大統領が、こうした事態を長く黙って見ているとは思わない。我々は、友好的な対話を発展させるべきだ。我々には対立など必要ない」と強調した。

米国の戦車は、今年初め、ドイツのブレーマーハーフェン港に送られ、12 日、ポーランド・ルブシユ県の最南部に位置する都市ジャガンに到着した。戦車は、3,500 の軍人を擁する第 4 歩兵師団の管轄下に置かれる見込みだ。

<http://sptnkne.ws/dqps>

### トランプ氏、メルケル首相、Brexit、NATO を強く批判した

(スプートニク 2017 年 01 月 16 日 08:35)

© AP Photo/ Evan Vucci <https://goo.gl/TlgvKT>

リアーノーヴォスチ通信によると、15 日、トランプ次期大統領はタイムズ新聞のインタビューで、

ドイツのメルケル首相の政策を批判した。移民に関し、不法難民の入国を許すこと、「破滅的な誤り」と呼称した。

また、英国が欧州連合からの離脱に伴いEUを離脱する国々が出てくるだろうと予想した。トランプ氏によると、Brexitが欧州への難民の流入の理由となった。

北大西洋条約機構も強く批判された。トランプ氏、NATOがテロリズムに対応できていないとして「時代遅れだ」と主張した。

<http://sptnkne.ws/dqpS>

### **露大統領報道官 次期米国務長官候補のティラーソン氏について自身の見解を述べる**

(スプートニク 2017年01月16日 09:27)

© REUTERS/ Kevin Lamarque <https://goo.gl/0Bdtma>

ロシアのペスコフ大統領報道官は米テレビ局NBCのインタビューで、次期米国務長官候補のレックス・ティラーソン氏について、「厳格だが、建設的だ」との見方を示した。ペスコフ氏は「彼は厳格だ。彼は非常に口やかましい。彼は最後まで自身の利益を主張し、極めて粘り強く、自身の立場を押し進めるだろう。しかし彼はあなたがたの論拠を最後まで聞く気構えがある」と述べ、これがティラーソン氏の性格の「建設的な特徴」だと指摘した。

ペスコフ氏は、ティラーソン氏をロシアは自国の友人だと考えているか？ との質問に、英国の元首相パーマストン氏の有名な発言を引用し、いかなる国にも永遠の友はいない、あるのは永遠の国益だけだと指摘した。

先に米国の政治家やマスコミは、ティラーソン氏がロシアとパイプを持つことに関連して懸念を表した。1990年代末、ティラーソン氏はロシアにおけるExxonMobilプロジェクトを担当、2011年にExxonMobilのCEOとして「ロスネフチ」と北極圏におけるボーリングについて合意を締結、プーチン大統領と何度も会談し、2013年にロシアの友好勲章を受章している。

<http://sptnkne.ws/dqqr>

### **トランプ、対露制裁の解除の条件を挙げる**

(スプートニク 2017年01月16日 14:48)

© REUTERS/ Jonathan Ernst <https://goo.gl/nzn385>

米国は対露制裁を、ロシアとの核兵器削減合意と交換しうる。トランプ次期米大統領は英「タイ

ムズ」紙からのインタビューにこう語った。

トランプ氏は現在ロシアに対する制裁が効力を持っており、この筋で、特に核兵器削減合意で「ロシアとよい取引を結ぶ」ことができるかどうか検討するよう提案した。

トランプ氏は「例えば核兵器はずっと少なくせねばならないと思う。かなり本格的に縮小しなければならない。これが1つ。この制裁だがロシアは今、これによってかなり苦しんでいる。このためここで何らかの成果がでて、多くの人々が利を得ることが出来るかもしれないと思う」と語った。

先に伝えられたところでは、米国で公民権運動の活動家たちが、米大統領選で勝利したトランプ氏の大統領就任に反対する抗議週間を開始した。

<http://sptnkne.ws/dqtg>

### **トランプ氏、米軍の最優先課題を明言**

(スプートニク 2017年01月16日 18:21)

© AFP 2016/ Kena Betancur <https://goo.gl/BsYoYv>

トランプ次期米大統領は米軍の最優先課題は「ダーイシュ（IS、イスラム国家）」との闘いになると明言したものの、その詳細について語ることは退けた。「ダーイシュ」とどのように闘うのかという確認のための問いに対してはトランプ氏は回答を退け、「それは言わない。オバマ氏なんかと同じ目にあいたくないからな」と語り、モスル攻撃の例をひいた。

「我々は5ヶ月の間、5ヶ月したらモスルに入るといい続け、4ヶ月たった時点で『入る準備をしているところだ』といていた。そしてようやく入ると今度は（この間に）あまりに多くが語られすぎたので町の奪還は困難を極めた。」トランプ氏は自分の姿勢をこうコメントした。

ダーイシュに占拠されたイラク北部のモスル解放作戦は2016年10月から続けられている。

<http://sptnkne.ws/dqxu>

### **露米は現在、核削減合意交渉を行っていない、露大統領府報道官**

(スプートニク 2017年01月16日 20:13)

© AFP 2016/ Kirill Kudryavtsev <https://goo.gl/0gt04N>

ロシア大統領府のペスコフ公式報道官は16日、ロシアは米国の対露制裁の解除を交換条件としての核兵器削減合意の可能性は検討していないことを明らかにした。これより前にトランプ次期米大

統領は英「タイムズ」紙からのインタビューに、米国は米露双方が核兵器削減合意を結ぶことを条件に対露制裁を解除する可能性があると言っていた。ペスコフ報道官は記者団に向かって「これについての交渉は現在一切行なわれていない」ことを明らかにした。

ペスコフ報道官はさらに、対露制裁はロシア国内問題の面でも対外パートナーとの問題においてもロシアの議題に掲げられていないと指摘し、「ロシアはこうした制限の発案者ではない。このため、ロシア大統領が強調したように、ロシアはこうした制裁問題を対外コンタクトの中で掲げるつもりはない」と語った。

核兵器削減についてロシア政権は態度を変えるかとの問いに対してはペスコフ報道官はこのテーマを話し合うことができるのはトランプ氏が大統領に就任してからだと強調している。

<http://sptnkne.ws/dqz4>

### **ペスコフ報道官：露大統領府ホームページをハッカーたちが攻撃しているが、どこかの国を非難するのは浅はかな行為であり、ばかばかしいことだ**

(スプートニク 2017年01月16日 21:22)

◎ Sputnik/ Sergey Guneev <https://goo.gl/36ii8t>

ロシアのペスコフ大統領報道官は、ロシアは自国の情報資源、メディア、銀行、露大統領のホームページへのサイバー攻撃でどこかの国を不当かつ浅はかに非難することはしないと発表した。ペスコフ氏は「我々の情報システム、情報資源、我々のメディア、金融機関である銀行へのサイバー攻撃についてだが、これらの攻撃は新しいものではない。攻撃はずいぶん前から続いている…。もちろん我々の関係当局はサイバーセキュリティ、極めて重要なシステムやその他のシステムを確保するために必要なことを全て行っている」と述べた。

またペスコフ氏は、露大統領府のホームページは常に攻撃されていると述べ、「我々の管轄機関がこれらの攻撃の足跡を追跡しようとする時、これらの足跡は欧州諸国、米国、カナダ、中国、そしてインドへ向かっている」と語った。

またペスコフ氏は、一方でロシア側がこれらの国々の政府を非難したことは一度もないと指摘し、「どこかの政府に対して我々が何らかの非難をすることは浅はかであり、ばかばかしいことだと思う」と述べた。

これより前、米国国家情報長官は、米大統領選でトランプ氏に加担するためにロシアがハッカー攻撃を行ったとする中央情報局（CIA）の主張に不支持を示した。

<http://sptnkne.ws/dq5F>

## 世界で最も裕福な8人の資産は下位50%の資産と同額

(スプートニク 2017年01月16日 22:52)

© AP Photo/ Bebeto Matthews <https://goo.gl/AXlvF0>

現在、世界で最も裕福な8人の資産の合計は4,260億ドル。世界人口の下位50%（約36億人）の資産合計も同額。経済危機は、世界で最も裕福な人たちをさらにお金持ちにさせた。国際NGO「OXFAM」の報告書の中で述べられている。

OXFAMによると、今後25年で資産が1兆ドルを超える世界初の1兆ドル長者が誕生する可能性がある。大富豪たちの資産は、世界で貧困率が高まっているのを背景に増加した。

OXFAMによると、世界で最も裕福な8人は、ビル・ゲイツ氏、アマンシオ・オルテガ氏、ウオーレン・バフェット氏、カルロス・スリム氏、ジェフ・ベゾス氏、マーク・ザッカーバーグ氏、ラリー・エリソン氏、マイケル・ブルームバーグ氏。

現在、世界人口の10%が1日あたり1.9ドル未満で生活しており、世界人口の10人に1人が飢えに苦しみ、約30億人が倫理的貧困線を下回る生活をしている。

これまでの報道でフェイスブックの創始者でありCEOであるマーク・ザッカーバーグとその妻プリシラ・チャンは現在存在する世界の全ての疫病撲滅に30億ドルを投ずることが明らかにされた。

<http://sptnkne.ws/dq9p>

## シリア国防省 ロシアの戦闘ヘリコプターの活動を披露【動画】

(スプートニク 2017年01月17日 01:40)

© Sputnik/ Evgeny Biyatov <https://goo.gl/5bRuxR>

シリア国防省は、ロシアの戦闘ヘリコプターの活動に関するデモンストレーション動画を公開した。

動画には、ロシアのヘリコプターKa-52、Mi-28、Mi-35Mと、シリア空軍のヘリコプターMi-25が映っている。またシリア国防省は、シリア軍の活動も披露した。

入手した情報によると、ロシアのヘリコプターはシリア軍とロシアの特殊作戦部隊の活動をサポートするために用いられている。

動画 <https://youtu.be/eNn5xlqKBwM>

イスラム主義者との戦いでシリア政府をサポートしているシリアのロシア軍部隊は、2015年9月から活動している。部隊の主な拠点は、タルトゥース海軍基地とフメイミム空軍基地。

<http://sptnkne.ws/dqNX>

## ウクライナ、国際司法裁判所にロシアを訴え

(スプートニク 2017年01月17日 03:15)

© Sputnik/ Mikhail Markiv <https://goo.gl/Buz6K4>

ウクライナのポロシェンコ大統領はハーグの国際司法裁判所にロシアを訴えた。同大統領の公式サイトに掲載された。ポロシェンコ氏はテロへの金融支援に反対し、人種差別の撤廃をうたった国連憲章に違反しているとしてロシア大統領府を訴えている。

ウクライナ政権の訴えにはまた、ロシアのウクライナの内政も含まれているが、ロシアはこうした訴えを容認し難いとして否定している。ロシアはウクライナ国内の紛争の当事者でもなく、南部頭部の事件にも関与しておらず、ウクライナが政治及び経済危機を克服することに関心を抱いているという立場を幾度となく繰り返してきた。

先に、ウクライナに核大国というステータスを取り戻すよう、急進党の議員が議会で提案した。ウクライナ議会のサイトにはすでに、同国の「1968年7月1日から核兵器不拡散条約へのウクライナが参加する事に関する」法案が失効したと認め、「ウクライナの核兵器に関する権利回復」する法案が現れた。

<http://sptnkne.ws/dqPa>

## イスタンブール乱射テロ、実行犯逮捕

(スプートニク 2017年01月17日 09:46)

© AFP 2016/ YASIN AKGUL <https://goo.gl/AKLly9>

トルコのDAILY・SABAH紙の報道によれば、トルコ公安当局は1月1日未明にトルコ首都イスタンブール市のナイトクラブで無差別乱射テロを起こした実行犯を逮捕した。当紙は情報筋を明かしていないが、当局は月曜日の夜にイスタンブール市で犯人逮捕を逮捕したとして伝えた。リアーノーヴオスチ通信が報じた。

1月1日未明、イスタンブールのナイトクラブ Reina が襲撃された。自動小銃を武装したテロリストはクラブを警備していた警官警察官を射殺して中に入り、銃を乱射した。事件当時クラブには700人以上がいた。トルコ内務省によると、39人が死亡、69人が負傷し、犯人の捜索が続けられて

いる。また、以前にロイター通信が伝えた報道によると、テロ・イスラム過激派組織ダーイシュ（通称 I S ・イスラム国）は犯行声明を題したという。

<http://sptnkne.ws/dqM9>

## 米シェールガス、日本市場ではロシア産ガスのライバルにはならず

（スプートニク 2017 年 01 月 17 日 09:54 ドミトリー・ヴェルホトウロフ）

© Sputnik/ Evgeny Biyatov <https://goo.gl/Nw7Xv3>

米国産シェールガスから作られた液化天然ガスの日本向け輸出が2017年1月初めから開始された。1月8日、タンカーに積まれた7万トンの燃料が中部電力の運営する上越火力発電所へと届けられた。

米国のエネルギー関連情報の配信社「プラッツ」の調べによれば、日本に輸出されたガスの平均価格は2016年末から2017年初頭の期間では100万英熱量あたり7.5ドル（2016年12月には100万英熱量あたり7.15ドルだった）。サハリンからロシア産ガスを運ぶと輸送費、再ガス化の費用も含めて最終的には日本企業には100万英熱量あたり7.8ドルになってしまう。米国産ガス価格はこれと同じ経費を含めて総額で100万英熱量あたり5.3ドルとなりロシア産のものより32%も割安となる。このことから日本の企業は設け率の断然高い米国産のガスを買占めようとするわけだ。一連の専門家らのなかには、日本のエネルギー企業は米国産ガスをアジア地域の他の消費者へと転売するポジションを占めようとするのではないかという見方も広がっている。

現在、日本の企業らは米国のガス価格の下落から一挙に開けた利益を得る可能性を利用している。これは価格操作とも呼べる。価格引下げは米国で一気にシェールガス採掘が拡大したこと、暖冬、そしてロシアの国際エネルギー市場での立場を損ねようという米国の政策に関連して起きていたことだ。今年の冬はかなり寒い。しかも米国ではよりプラグマチックに利益を目指す方向へと政策転換が熟している。一時は急激に下落した国際ガス価格が今度は逆に急上昇する可能性だって否めない。そしてそうなった場合、サハリンのロシア産ガスは米国産のものより得になる。

「シェールガス・ブーム」の間日本企業はシェールガスの採掘、米国での液化工場、港湾ターミナル建設への投資可能性を検討していた。2013年、米エネルギー省が日本へのガス輸出許可を出した際の当初の計画では、中部電力と大阪ガスは年間2億2,450万英熱量の米国産ガスを買占めるつもりだった。これらの計画はその実現まではまださうとうの道のりがある。なぜなら日本市場からロシア産ガスをしめ出すためには米国産ガスの日本向け輸出量はどう見ても十分とはいえないからだ。

サハリン・エナジーは三井物産、三菱商事も共同出資者になっているが、日本への販売は年間総額28億ドルで4億810万英熱量。2016年12月に「ガスプロム」、三井物産、三菱商事は3箇所目の液化天然ガス生産工場の建設合意を締結。これは年間540万トン（2億7,550万英熱量）を生産

する工場で、これは米国から買い上げる計画のシェールガス全てを合わせたより多く、日本企業が米国産ガスにだけに顔を向けているわけでは全くないことを示している。

実際、輸入先を米国産ガスのみ、またはロシア産ガス一本にしぼるのは賢いとはいえない。ロシア産だけを当てにする場合は利益を損ねる恐れがあり、米国産のみに期待をかければこんどは予期せぬ高騰や「価格ショック」に見舞われることもありうる。この観点からすればロシア産、米国産ガスは日本市場では直接的なライバルではなく、日本のエネルギー企業の行なう多極化戦略に入っているだけのことだ。

サハリンにしてみると日本市場は最優先のものであり、液化ガスの生産は日本のこの種のガス消費のおよそ10%をカバーしていることから、サハリンは日本市場にとっては安定供給を保証し、輸送コストの面でも最大限の有利な役割を果たしている。これで日本側がサハリンから日本へのガスパイプラインの敷設を決定した場合、ロシア産ガスの保証する役割は一層強まる。このため日本企業は自国内の消費をカバーし、またガスの国際価格が上昇した場合を考えて賢く液化ガス生産の拡大への投資を計画しているのだ。これは十分に賢いビジネス戦略だと思う。

<http://sptnkne.ws/dqPn>

## **独マスコミが揶揄、トランプ氏就任にウクライナは生きた心地もなし**

(スプートニク 2017年01月17日 13:43)

◎ AP Photo/ Efrem Lukatsky <https://goo.gl/LxtzyS>

ポロシェンコ大統領を長とするウクライナ指導部は、トランプ氏の米大統領の就任で米国政権からの支援が最終的に途切れるのではないかと戦々恐々たる思いで暮らしている。独「フランクフルター・ルントschau」紙が報じた。

ウクライナは米新政権の指導部がトランプ氏とロシアの間の合意のためにウクライナの国益擁護を拒否するのではないかと恐れている。「フランクフルター・ルントschau」紙はそうしたウクライナに対する終焉間近のオバマ政権の歩みについて、ウクライナが食らうこの打撃を緩和しようと試み、バイデン副大統領を派遣してポロシェンコ大統領と会談させ、「ウクライナ人をなだめよう」としていると揶揄。

ウクライナ政権はヒラリー・クリントン氏に対しあまりに積極的な支持を表すことで、新米大統領との有効な協力という展望を自ら絶った。ウクライナ、クリントン民主党候補はロシアに対する強硬路線を堅持し、ウクライナ軍に対してより強力な武器供給を組織してくれると当てにしていた。

<http://sptnkne.ws/dqRs>

## ロシアはトランプ政権発足後に戦略的安定性に関する露米対話を再開する用意があるーラヴロフ外相

(スプートニク 2017年01月17日 20:04)

© REUTERS/ Remo Casilli <https://goo.gl/qeoE2M>

ラヴロフ外相は、トランプ米大統領とその政権が共通の問題を解決するためのアプローチをロシアと一緒に実際に模索する用意があるならば、ロシアは同じように応えると語った。

ラヴロフ外相は、「我々は権利の平等と利益の相互尊重に基づいてそれを行う用意のある全ての人と協力する用意がある」と述べた。

外相はまた、戦略的安定性に影響するのは核兵器だけではないとし、極超音速兵器を含む非戦略核兵器やミサイル防衛プログラムも考慮する必要があると指摘し、「ここでは、これらの戦略的バランスの変化が状況の不安定化を引き起こさないようにするためにはどのように行ったらいいかについて合意することが必要だ」と述べた。

先に、米国の次期大統領ドナルド・トランプ氏の核兵器をめぐる声明は、氏が核軍備競争を目指しているということを意味するものではない。スプートニクのインタビューでワシントンユーラシア政治学センター副総裁アール・ラスムセン氏が述べた。

<http://sptnkne.ws/dqXC>

## オバマ政権は露日関係正常化を損ねようとしたーラヴロフ外相

(スプートニク 2017年01月17日 21:28)

© 写真: Ministry of Foreign <https://goo.gl/0ap9rQ>

ロシアのラヴロフ外相は、「オバマ米政権は、ロシアと日本の正常な関係の見通しを損なおうとした。これはあるまじきことだ」と述べた

ラヴロフ外相は2016年を総括する記者会見で、「我々は、去りゆく米政権側から日本にどのような圧力が加えられていたかを知っている。彼らはここでも日本の指導部がロシア大統領との交流を控えるようにするために正常な関係の見通しを損なおうとした。

もし交流するならば、あらゆる手をつくして（日本がロシアとの）このようなコンタクト形式の重要性を低く評価するようにした」と述べた。

さらにラヴロフ外相は、「もう一度繰り返す。彼らはここでも日本と自国の関係を悪用しようとし、自国の同盟国である日本に対して、それほど重要ではない、国際社会の従属的なメンバーのよ

うに接しようとした」と語った。

ラヴロフ外相は、これらの状況の中で特に重要なのは、関係を質的に新たなレベルに引き上げるというロシアと日本の決意だと指摘した。

<http://sptnkne.ws/dqZC>

## **トランプ氏の顧問、対露関係改善の時期を明言**

(スプートニク 2017年01月17日 20:25)

© AFP 2016/ Fabrice Coffrini <https://goo.gl/i2UWcm>

露米関係の改善は可能な場合、1年以内に起こる。ドナルド・トランプ政権で大統領顧問ビジネス相互関係担当に就任するアンソニー・スカラムッチ氏はスイスのダボスで開催の世界経済フォーラムのフィールドでこう語った。

「私は次期大統領と同じくもともとかなり楽観的人間だ。次期大統領には互恵的関心についてのビジョンがあり、おそらく1年後にはロシア国民、ロシア政府との関係は今より良くなるだろう。私はそのようになるとは言わない。どんな状況または事実が我々の関係に影響するかは誰にもわからない。だがいずれにせよ、我々はそれ（対露関係の改善）を望んでいる」スカラムッチ氏はこのように語っている。

スカラムッチ氏は制裁については「ロシア人の性格が災いして一種の逆効果を生んだ」と指摘し、ロシア人は報復として自国の大統領を囲んで結束したからと分析している。

<http://sptnkne.ws/draN>

## **ルペン氏 大統領選で勝利したらクリミアをロシア領として認めると約束する**

(スプートニク 2017年01月17日 20:23)

© AP Photo/ Michel Spingler <https://goo.gl/FUCvJ1>

仏政党「国民戦線」の党首で仏大統領候補のマリーヌ・ルペン氏は、露紙イズヴェスチヤのインタビューで、選挙で勝利した場合、クリミアをロシア領として認める意向であることを明らかにした。

ルペン氏はインタビューで「（クリミアの）住民がロシアへの統合に賛成したこと示した住民投票の後、私もクリミアがロシアの一部であることを認めている。クリミアのウクライナ帰属は、ソ連時代の行政問題にすぎず、クリミア半島がウクライナの半島であったことは一度もなかった」と

述べた。

またルペン氏は、クリミアの住民たちの意思表示が国際社会や国連によって認められていない事実を残念に思うと強調した。

<http://sptnkne.ws/drbn>

## 再生可能エネルギーや電気自動車も石油需要の歯止めにならない

(スポーツニク 2017年01月17日 22:20)

◎ 写真: World Economic Forum/Ciaran McCrickard <https://goo.gl/zeCd0E>

石油需要は、再生可能エネルギーや電気自動車が発達にも関わらず、将来も伸び続ける。現在、スイスのダボスで開催中の世界経済フォーラムの席で専門家らはこう語った。

サウジアラビアの国営石油企業「サウジアラビアン・オイル」のアミン・ナッセル代表取締役は将来、電力プラントには電気自動車の生産も大きな影響を及ぼすが、電力生産ではこれからは再生可能エネルギーの占める割合が増える一方で石油需要には電気自動車の数の本格的な伸びも影響するとの見方を表した。

国際エネルギー機関のファティフ・ビローリ理事長は電気自動車部門の発展にはインフラが欠かせないことから、その建設には長い年月がかかるとの見方を示している。

なぜ原油価格は、米国の原油と石油製品の在庫が大きく上昇しているのを無視して数日間連続で確実に上昇したのだろうか？ <https://goo.gl/Vufknd>

<http://sptnkne.ws/dreW>

## モスクワ大学に今年、宇宙研究学部が発足

(スポーツニク 2017年01月17日 22:54 リュドミラ・サーキャン)

◎ Flickr/ Danila Matveev <https://goo.gl/yUcy0g>

2017年、モスクワ大学に新たに宇宙研究学部が発足する。同学部では1、2年生は数学、天文学、生物学、化学、情報に重点を置いたカリキュラムが組まれる。モスクワ大学のヴィクトル・サドヴニチイ学長は1月15日の「オープン・キャンパス」の日に明らかにした。モスクワ大学では43番目の学部となるこの宇宙研究部について、サドヴニチイ学長は次のように語っている。

「これはどんな学部でしょう？ これはいまだに研究が終わっていないものであり、宇宙、ブ

ラックホール、宇宙空間、無重力空間における人間の行動など…、宇宙空間の開拓と関連する基礎科学全般です。新学部は宇宙開発分野での専門家を基礎分野に重点を置いて養成するための場となります。われわれの大学のようなポテンシャルを持つ大学は探したところでそう多くはありません。」

サドヴニチイ学長の話では、ロシアには独自の宇宙基地である「ヴォストーチヌイ」が出来てから宇宙開発の専門家の養成が叫ばれるようになった。その養成を組織することが出来、またそれをせねばならないのがモスクワ大学というわけだ。まずモスクワ大学のベースには最大パワーを誇るスーパーコンピューターの1つが機能している。こうしたスーパーコンピューターを有する大学、学研センターは世界でもそう多くない。今日、このスーパーコンピューターをモスクワ大学の全ての学部、学科の500を越える学術グループ及びロシアが各アカデミーの多くの研究所、そしてロシアの他の学術研究機関が利用している。そして第2にモスクワ大学はすでに6つの人工衛星を打ち上げている。そのひとつが「ロモノソフ」で現在軌道上で積極的に機能している。「ロモノソフ」は「ヴォストーチヌイ」宇宙基地から打ち上げられた初の人工衛星となった。

「ひょっとすると人工衛星も作り、またそれを打ち上げることが出来る大学は世界でもモスクワ大学1校だけではないでしょうか。私たちは2016年4月に人工衛星『ロモノソフ』を『ヴォストーチヌイ』宇宙基地から打ち上げましたが、この『ヴォストーチヌイ』には宇宙、大気圏を調査する数十台もの機器が設置されています。大体において宇宙時代が到来した当初からモスクワ大学の研究者、院生、大学生らは400を越える様々な機器を大型の宇宙機器に設置してきました。ということは我々の大学は宇宙空間の開拓を行ったパイオニアのひとりだということです。新たな宇宙研究学部は私の参画の元に作られた30の新たな各学部と同様、段階的に発展していきます。学部の機能が完全に揃うには数年はかかるでしょう。」

宇宙研究学部の第1期生の募集は9月にも開始される。学部は2015年にモスクワ大学と国家コーポレーション「ロスコスモス」の間で結ばれた合同の学研調査、教育、研究開発に関する合意の延長線にある。これは基礎、応用宇宙研究および国際宇宙ステーションでの実験、遠い宇宙空間を開拓する際に人間の生活を保障する医療生物学、心理学的問題の研究に関する。また航空宇宙知能トレーナーの数学、ソフトの開発などを含め、宇宙飛行の条件に合わせた人材養成の体系の創設もそうだ。

「ヴォストーチヌイ」宇宙基地用の人材養成を2011年、他に先駆けて合目的に開始したのはブラゴヴェシェンスクにあるアムール国立大学だった。アムール大学では「ロケット複合体と宇宙工学」および「ロケットおよびロケット宇宙複合体の設計、生産、使用」と2つの方向性で人材養成が行なわれている。アムール大学をベースとして極東初の飛行管制センターが機能している。このセンターは遠隔測定法的情報をキャッチする作業を組織的、技術的に指導し、大学の小型宇宙機器を操縦し、国際宇宙ステーションのクルーらと通信を行うことができるものだ。

<http://sptnkne.ws/drhj>

## 米特務機関がロシア外交官を抱き込もうとして失敗

(スプートニク 2017年01月17日 23:26)

© AFP 2016/ Kirill Kudryavtsev <https://goo.gl/yia2BV>

ラヴロフ外相は米国特務機関が2016年4月、ワシントンにあるロシア大使館の公使をリクルートしようとした事実を明らかにした。

「去年の4月、前代未聞の事態だが大使館のナンバー2の人物、特命全権公使級の人間に協力しないかとリクルートがかかった。」ラヴロフ外相の話では、上級ランクの他の外交官には米特務機関からは「外交官がいない隙に車の中に1万ドルが投げ込まれ、なんとかリクルートをしようとしていた」と語った。

外相は補足として「お知りになりたい方のために言うと、お金は我々の経理によって資本化されており、いまやロシア国家の福祉のために役立てられている」と強調した。

先に、ラヴロフ外相は、「我々は権利の平等と利益の相互尊重に基づいてそれを行う用意のある全ての人と協力する用意がある」と述べた。

<http://sptnkne.ws/drkg>

## プーチン大統領、米国民はトランプ氏の合法性の破壊を望んでいる

(スプートニク 2017年01月17日 23:59)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <https://goo.gl/rpx3Nd>

プーチン大統領は米国では大統領選挙はすでに終了したにもかかわらず、熾烈な内政争いが続いているとの見方を示した。プーチン大統領は選挙で大統領に選ばれたトランプ氏の合法性を損ない、選挙公約が遂行できないような立場に同氏を立たせようという試みは米国民自身の利益に多大な損害を与えるものだと指摘した。

「彼らはキエフで練習をしておいて今度は自国のワシントンでなんとかトランプ氏を就任させぬために『マイダン』を組織しようとしているのではないかという印象を受ける。」プーチン大統領は17日の記者会見でこう述べた。

先に、ラヴロフ外相は、トランプ米大統領とその政権が共通の問題を解決するためのアプローチをロシアと一緒に実際に模索する用意があるならば、ロシアは同じように応えると語った。

<http://sptnkne.ws/drkb>

## シリアで活躍のスホイ24M編隊、ロシアへ帰還へ

(スプートニク 2017年01月18日 01:27)

© Sputnik/ Alexei Danichev <https://goo.gl/WcXHQ9>

シリアで活躍してきたスホイ24M編隊と特命医療隊はヒメイム空港からロシアへの帰還準備を行なっている。シリアでのロシア軍部隊司令官のアンドレイ・カルタポロフ上級大将が明らかにした。カルタポロフ上級大将いわく、プーチン最高司令官の決定でシリアにおけるロシア軍部隊の構成縮小が継続されている。

シリア空軍副司令官のムスタファ・ファレス師団長はロシアの支援を高く評価し「あなた方は課題遂行で高い専門性を発揮してくださった。これはロシア軍の世に聞こえた伝統の証であり、我々の国、軍国民を何十年にもわたって結び付けてきた固い友好関係を如実に示すものだ」と語っている。

ケリー米 국무長官はダボス会議の演説の中で、シリア紛争の「動き」がロシア航空宇宙軍の作戦開始後、変化したことを認めた。

先に、アレッポで拷問・虐殺を受けたシリア人の集団埋葬地が発見され、数十体の遺体のうち、多くで体の一部が欠落しており、大半が頭部を撃たれていることが伝えられた。

<http://sptnkne.ws/drzs>

## 英メイ首相の声明を背景に、英国株下落

(スプートニク 2017年01月18日 07:35)

© Sputnik/ Alex McNaughton <https://goo.gl/2T5m52>

17日の欧州株式市場で英国株は下落した。メイ英首相が同日の演説で、欧州連合（EU）離脱問題に関連し「欧州単一市場にとどまることはできない」と表明、単一市場からの撤退で英経済が悪影響を受けるとの観測が台頭した。同日の外国為替市場で英通貨ポンドは対ドルで売買が交錯し、もみ合った。

ポンドは英国時間午後3時半現在1ポンド=1.2355~65ドルで取引された。16日には一時、昨年10月以来約3ヵ月ぶりの安値となる1ポンド=1.19ドル台をつけた。17日も朝方は安値圏で推移したが、メイ首相が演説で離脱に関するEUとの最終的な合意について、上下両院に承認を求めると明言。離脱に向けた英政府の意思決定のプロセスが明確になったとの見方が広がり、買い戻す動きが強まった。共同通信が伝えた。

市場では「首相演説でEU離脱交渉を巡る不透明感が後退したことを評価するが、ポンドがこの

先大きく買い戻されるとは考えにくい」（米系銀行）との声が聞かれた。

<http://sptnkne.ws/drwz>

## **プーチン大統領、トランプ氏、売春婦、またそれ以下の人間について率直に語る**

（スプートニク 2017年01月18日 16:52）

© Sputnik/ Vladimir Astapkovich <https://goo.gl/EB017F>

プーチン大統領はトランプ次期米大統領についての「捏造情報を注文した人間」は「売春婦に劣る」との声明を表した。

プーチン大統領はトランプ氏がロシア人の「社会的責任の低い女性たち」と付き合いっていたという話は「想像し難い」と述べ、ビューティーコンテストの組織に関わっていたため「世界で最も美しい女性たちとの付き合いがあった」のだろうと指摘した。

「彼女ら（ロシア人売春婦）だが、こういう人たちだってロシアは文句なしに世界1素晴らしい。だがトランプ氏がそれに手を出したというのは疑わしい。」

プーチン大統領は売春行為を「非常に醜悪な社会現象」と指摘。

「若い女性たちがこれを行なう場合、他の方法ではどうしてもまともな生活を保障できないからということもあるが、これはかなりの部分、社会と国家が悪い。だが選出された米国の大統領に対して今ばら撒かれているこうした種類の捏造を注文する人間は、売春婦にも劣る。こうした人間にはモラルの限界が完全に欠如している。」

プーチン大統領はさらに、米国内では熾烈な政治争いが続いており、その目的は選出された大統領の合法性を損ねることだと指摘した。

<http://sptnkne.ws/dr5Z>

## **米国防長官、米露の協力の可能性は減少**

（スプートニク 2017年01月18日 18:25）

© AP Photo/ Susan Walsh <https://goo.gl/9ZNq1F>

米国防総省のカーター長官は国際的な重要議題について米露が協力を行うための可能性は減っているとする声明を表した。カーター長官はブルームバーグからのインタビューに次のように語っている。

「共に協力できる分野は見えているが、時間の経過とともにこうした分野はますます限られている。」

カーター長官はこう語る一方で米露が共同作業を行なえる分野として朝鮮民主主義人民共和国の核問題、イラン・ファイルなどを挙げたが、国際テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」との戦いは共同作業分野には入れられなかった。

<http://sptnkne.ws/dr6u>

### マニング服役囚の減刑、ウィキリークスが「勝利」とコメント

(スプートニク 2017年01月18日 18:25)

© REUTERS/ Pierre Albouy <https://goo.gl/rMjzHc>

ウィキリークスの組織側は、内部告発資料をウィキリークスに漏洩していたとして実刑判決を受けていたチェルシー・マニング元上等兵の禁固刑服役期間をオバマ大統領が減刑したことは勝利だとコメントした。

「勝利だ。オバマ氏はチェルシー・マニング氏に出されていた35年の禁固刑を7年に軽くする恩赦を出した。釈放は5月17日になる。」

ウィキリークスのサイトが発表した。VICTORY: Obama commutes Chelsea Manning sentence from 35 years to 7. Release date now May 17. Background: <https://t.co/HndsVbRer>

[twitter.com/](https://twitter.com/) <https://goo.gl/1lpKFG>

<http://sptnkne.ws/dr68>

### NOトランプ！ 抗議の参加手当て額をマスコミがすっぱ抜き

(スプートニク 2017年01月18日 19:12)

© REUTERS/ Max Whittaker <https://goo.gl/pRvSo0>

トランプ次期米大統領に反対する抗議行動への参加者には毎月2,500ドル（およそ28万4千円）の手当てが支給されている。ワシントン・タイムズ紙がこの情報をすっぱ抜いた。

トランプ氏に反対する抗議キャンペーン「抗議要求（Demand Protest）」は参加者に対して月額2,500ドルを提供。このほかイベントに参加する度に時給50ドルが追加支給される。

こうした支給を受けるには年間最低でも6回は抗議行動に足を運ばねばならない。トランプ氏の大統領就任式は1月20日、ワシントンで行なわれる。

先に伝えられたところでは、1月20日ワシントンには、米国の次期大統領ドナルド・トランプ氏の宣誓式を失敗させるために、何千人もの人々が集まる見込みだ。

<http://sptnkne.ws/dr7Y>

### **米国民の3分の1がロシアによるサイバー攻撃を信じていない**

(スプートニク 2017年01月18日 20:15)

© REUTERS/ Lucas Jackson <https://goo.gl/PaBL2q>

米国民のうち、昨年の米大統領選挙キャンペーン中に発生したハッカー行為がロシアによるものだったという噂を信じていない人の割合は3分の1以上に達した。「ウォール・ストリート・ジャーナル」紙とNBCテレビの合同発注による世論調査のこうした結果が17日明らかにされた。

調査では36%近くの回答者が、ロシアが米大統領選挙キャンペーン中にサイバー攻撃を行ったとは考えていない。これに対し、ロシアがサイバー攻撃を行ったと考えている人は51%。13%がわからないと答えている。

さらにロシアがサイバー攻撃を行ったとする回答者に対して、攻撃が11月8日の大統領選挙でトランプ氏に勝利をもたらしたかという問いを投げかけると、「わからない」と答えたのが63%、逆にハッカー攻撃がなければトランプ氏はヒラリー・クリントン候補に負けていただろうと答えたのはわずか26%だった。調査では、トランプ氏がロシアのプーチン大統領に対してポジティブな態度を示していることについては、回答者の大多数が何の考えも持っていないことが示された。

これより前、ロシアのペスコフ大統領報道官は、ロシアは自国の情報資源、メディア、銀行、露大統領のホームページへのサイバー攻撃でどこかの国を不当かつ浅はかに非難することはしないと発表した。

<http://sptnkne.ws/drB8>

### **世界最高レベルの戦闘機ミサイル 日英共同で開発実現なるか？**

(スプートニク 2017年01月18日 21:12 タチヤナ・フロニ、ドミトリー・ヴェルホトゥロフ)

© REUTERS/ Scott Audette <https://goo.gl/yNaHuF>

日本と英国は、2017年中に「空対空」クラスの本格的なミサイル製造の技術的及び経済的基礎付け、共同

研究を完了させる意向だ。産経新聞が伝えた。

同新聞は、次のように報道している。この JNAAM (Joint New Air-to-Air Missile [ジョイント・ニュー・エアトゥエア・ミサイル=共同による新たな空対空ミサイル]) と名付けられたプロジェクトは、2014年7月、国家安全保障会議 (NSC) で共同研究を承認、武器輸出三原則に代わる防衛装備移転三原則に基づき、NSCが共同研究の可否を判断した初の事例で、同年11月から共同研究がスタートした。JNAAMの基礎になるのは、英国やドイツ、フランスなど欧州6カ国が共同開発した空対空ミサイル「ミーティア (Meteor)」である。「ミーティア」は高速を維持するエンジンが特長で、十分長い射程をもつが、目標への誘導能力は高くない。そのため日本は、航空自衛隊のF15戦闘機に搭載される三菱の「AAM4」の技術を組み合わせる考えだ。AAM4は、艦艇など大型装備に搭載されるレーダーを備え、目標の探知・追尾能力に優れている。こうしたコンビネーションは、世界最高レベルの「空対空」ミサイルの製造を可能にすると期待されている。

日英の合同開発は現実のものになるのかどうかについて、スプートニク日本のタチヤナ・フロニ記者は、政治学者のドミトリー・ヴェルホトゥロフ氏に意見を聞いた。氏は、まず次のように答えた—

「2010年以降、日本は、120キロの射程を持ち、アクティブレーダー誘導システムを搭載したミサイルAAM-4Bを製造している。日本の航空自衛隊の、おそらく最大のライバルである中国人民解放軍の空軍の最新鋭ミサイルも、日本のものには劣っている。中国の空対空ミサイル Tien Chien II (天劍2) は、コンビネーション・パッシブレーダーや赤外線誘導システムを持ち、その射程は60キロだ。より最新の PL-12 (霹雳-12) にしても、アクティブレーダー誘導システムを持つが、射程は70キロから100キロに過ぎない。これでは日本側にとっては脅威とはならない。『ミーティア』について言えば、決して完全なモデルとは言えず、日本のものと大差ない。これもアクティブレーダー誘導システムを持ち、射程距離は100キロである。「ミーティア」の開発は、大変長い間続けられた。このミサイルに関するアイデアが生まれたのは1994年のことで、開発決定が下されたのは2000年、作業が始まったのは2002年だった。飛行及び射撃テストは2006年から2007年にかけて実施された。そしてやっと2016年、このミサイルは、スウェーデン空軍が装備した。フランスは2018年に、この新型ミサイルを導入する考えだ。恐らく『ミーティア』は、日本のものに対し何らかのそう大きくない利点を持つと見られるが、私の見る限り、そもそもいつ装備されるのかまだ分からない新たなミサイルの共同開発を進める意味は、なかったと思う。」

ロシアの軍事エキスパート、コンスタンチン・スィフコフ氏は「日本と英国は、米国を越えたいとの希望から、新しいミサイルを作っているのだ」と見ている。日本の自衛隊は、よく装備されているが、それらはほとんどすべて米国の技術によるものだ。イージス艦にしても然り、航空自衛隊のあらゆる戦闘機も、若干の例外はあるものの、すべては米国製だ。英国もまた、ほぼ完全に米国の技術に依存している。彼らは、1970年代終わりにすでに、自分達独自のものは完成させてしまった。これに対しスィフコフ氏は「ロシアのP-37ミサイルを超えるものは今のところ、世界に何も無い」と捉えている

このテーマについて政治学者のヴェルホトゥロフ氏は、次のように続けた―

「P-37 以外に、ロシアでは現在、さらに射程距離の長い、射程 400 キロの空対空ミサイル KC-172 の飛行実験が行われている。このミサイルは、敵の戦略爆撃機や、日本の基地に配備されている米国の Boeing E-3 Sentry あるいは Boeing E-767 といったタイプの早期警戒管制機を殲滅するためのものだ。そうした事から、日英の共同プロジェクトは、すでに技術的経済的意味合いにおいて、装備を目の前にしたロシアのミサイルと比較して、もう時代遅れとなっている。そうした状況で、共同開発をどう説明すべきか？ これは実際、ロシアのアプローチの観点からすれば、理解しがたい。ロシアは、軍備におけるいかなる最新兵器の主要な根拠も、それが明らかに大きな技術的優位性を持っている点、新たな戦術的可能性を開く点にあると見ているからだ。射程距離が 100 キロから 300 あるいは 400 キロに向上することは、ただ単に、敵の戦闘機を撃破し空中戦で勝利する可能性を得ると言うばかりではない。空中戦の指揮管理を破壊し敵の空軍全体に勝利できるという事を意味するのだ。空軍を擁する国はどこも、戦闘条件下で制空権を変えることができるよう、自分達の技術的優位性の保証を目指している。しかし、すでにソ連時代に、ロシア空軍が到達した技術的レベルが新しさの点で抜きんでている場合、日英のミサイル共同開発が良いことかどうか、それについて語られることは、理解に苦しむものであり、疑問を呼び起こさずにはいられない。」

開発に成功した場合、日本と英国は、新しいミサイルを第五世代の戦闘機である F-35 Lightning に用いる考えだ。しかし、共同生産については、まず合意する必要がある。そのためには、日本政府の政治決断が求められる。同政府は、こうした問題には極めて保守的であり、おまけに、開発のコストに関する問題も提起されるに違いない。

<http://sptnkne.ws/drEx>

## 米国 最新鋭戦闘機 F-35 の日本への配備開始

(スプートニク 017 年 01 月 18 日 21:33)

◦ Flickr/ US Air Force <https://goo.gl/M1Lsr6>

米軍司令部は、ステルス技術を使って製造された最新鋭戦闘機 F-35 の日本への配備を開始した。水曜日、日本の複数のメディアが伝えた。

米国が、この最新鋭戦闘機を国外に配備するのは、今回が初めてだ。マスメディアが確認している。水曜日、最初の 2 機が、本州南西部山口県にある岩国基地に到着した。

岩国基地には、FA-18 戦闘攻撃機や AV-ハリアー垂直離着陸機との交代で、全部で 16 機が配備される見込みだ。

なお将来的には、F-35 は、九州長崎県の佐世保基地にも配備され、沖縄周辺での飛行も予定され

ている。

<http://sptnkne.ws/drED>

## **スノーデン氏 今後数年中にロシアの国籍取得可能**

(スプートニク 2017年01月18日 22:02)

◦ AP Photo/ <https://goo.gl/7qYpGZ>

米国家安全保障局（NSA）の元契約職員、エドワード・スノーデン氏は、今後数年のうちに、ロシア市民権を取得申請ができる。彼の弁護士を務めるアナトリー・クチェレナ氏が明らかにした。ロシアの複数のマスコミが伝えた。

クチェレナ弁護士は「近く彼は、ロシア国籍取得問題を提起できるが、その決定を下すのは他ならぬ彼自身である」と述べた。

また弁護士は「ロシアの法律に従い、請求人は、国籍取得のため、居住許可を得てからロシア領内に公式的に少なくとも5年居住する必要がある」と強調した。なおスノーデン氏の居住許可は、2020年まで延長された。

先にスノーデン氏は、米大統領選挙の結果が自身にどのような影響を与えるかを語った。

<http://sptnkne.ws/drGs>

## **RT編集長 自社TV予算について米国連大使に説明**

(スプートニク 2017年01月18日 23:47)

◦ Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <https://goo.gl/HXhnpk>

テレビチャンネルRTのマルガリータ・シモニャン編集長は、TV予算に関する米国のサマンサ・パワー国連大使の発言にコメントし「そうした発言が、オバマ政権によるRTに関する最後のウソになるよう希望する」と述べた。

先にパワー米国連大使は「英国議会の報告書によれば、ロシア政府は、年6億ドルから10億ドルをRTのようなプロパガンダ手段のために費やしている」と述べた。なおRTの2017年度予算は、およそ3億ドル（187億ルーブル）である。

シモニャン編集長は、リア-ノーヴォスチ通信の取材に対し、次のように答えている—

「BBCは、RTの何倍も多くのお金を国際放送に費やしています。それでも彼らにとっては少ないくらいです。これが、私達に対するオバマ政権の最後のウソとなるよう心から望みます。いいえ、サマンサ（パワー国連大使）、数字は古いもので、10億というのは、実は私だけの給料なのですよ。」

先に、米情報機関が公開した報告書は、米選挙へのロシアの「介入の証拠」として、スプートニクとRTテレビのマルガリータ・シモニャン編集長が描かれた、2011年の風刺画を挙げていることが伝えられた。

<http://sptnkne.ws/drZv>

### **トランプ氏 大統領宣誓式ボイコットを決めた人達にチケット返却を要求**

(スプートニク 2017年01月19日 00:26)

© AFP 2016/ Jewel Samad <https://goo.gl/ajzJtz>

米民主党の少なくとも38人の国会議員が、トランプ氏の大統領宣誓式への欠席を決めた。

火曜日トランプ次期大統領は、テレビFox Newsのインタビューに応じた中で「宣誓式に出ない人達について言えば、問題はない。我々は、空席を必要としているからだ。彼らが自分達のチケットを返してくれるよう望む」と述べた。

20日に行われる宣誓式の主催者達によれば、ワシントンの中央並木大通りでの祝賀行事には、300万人もの人々が集まるとのことだ。なお宣誓式に伴う諸行事の安全や治安面を担当する特務機関は、ワシントン中心部には80万から90万の人達が集まるものとしている。

先に、トランプ次期米大統領に反対する抗議行動への参加者には毎月2,500ドル（およそ28万4千円）の手当てが支給されていることをワシントン・タイムズ紙が伝えられた。

<http://sptnkne.ws/drNx>

### **ロシア語通訳案内士に13名が合格、今年も狭き門：合格者インタビュー**

(スプートニク 2017年01月19日 07:02 徳山あすか)

© Fotolia/ Antonio Gravante <https://goo.gl/uQ6xfn>

17日、日本政府観光局（JNTO）は平成28年度通訳案内士試験の結果を発表した。試験科目は10言語あり、総受験者数は1万1,307人、合格者数は2,404人で、いずれも過去最多を更新した。このうちロシア語通訳案内士に合格したのは13名で、合格率はわずか11.7%だった。この試験は筆

記試験（一次試験）と口述試験（二次試験）に分かれており、筆記試験で受験者の大部分が落とされる。スプートニクは、難関を突破し、ロシア語通訳案内士に合格した濱中怜美さんと李優大さんにお話を伺った。

濱中さんは東京都在住の会社員で、仕事でロシア語の翻訳をしている。今のところは文章の翻訳のみだが、将来的には通訳もしてみたいと思い、試験を受けることにした。口述試験の方が不安だった濱中さんは、ロシア語で話す機会を作るためにロシア語会話クラブに参加し、ロシア語を話さざるを得ない環境に身を置いた。

本番では、クラブで培った「即興でスピーチする能力」が大いに役立ったという。濱中さんはロシア語について「表現が豊かで美しく、音も綺麗な言語です。将来的にはロシア語をものにして、自分で美しいロシア語を生み出していきたい」と話してくれた。一人で複数言語ができること仕事の幅が広がるので、来年は英語通訳案内士試験にも挑戦する予定だ。

李さんは東京大学の学生で、サンクトペテルブルグへ留学経験がある。この春から大学院へ進学するので、通訳案内士となり、研究生生活の費用の一部をまかなうという目的もあったが、「ロシア人に日本の良さを紹介したい。日本人の目線ではなく、ロシア人の考え方に寄り添って日本を理解したい」という気持ちが強かった。ロシア語で書かれている文献を読むことは研究に欠かせないので、語学力を錆び付かせたくないという動機もあった。筆記試験の対策としては「ロシア語通訳教本」や「実務のロシア語」といった書籍を活用したが、ロシア人向けに書かれた英語学習の参考書も役に立った。

今後の受験者へのアドバイスをお願いしたところ、濱中さんは「身構えることなく、きちんと対策を立てることです。筆記でも口述でも、日本や日本文化についてロシア語で説明するという対策をしっかりと行うことが重要」、李さんは「語学に王道は無いので、こつこつ努力するしかありません。あとは例文を暗記し、ヤマをはることです」と話してくれた。合格者の話を総合すると、地理・歴史・一般常識はかなり難易度が高いようだ。

中には重箱の隅をつつくような問題もあり、濱中さんは「地理と歴史は個別対策が必要で、国立公園などの暗記が大変でした」、李さんは「大学入試を地理で受けましたから、ある程度はできているつもりでしたが、それでも難しかったです。一般常識は二度目の挑戦で合格できました」と話す。あらためてこの試験が、単に外国語の能力だけでなく、幅広い知識を要求するものであることがわかる。

今年1月1日からロシア人が来日する際のビザ発給要件が大幅に緩和され、観光ビザの取得にあたっては、渡航者本人が渡航費を負担する場合、保証人が不必要になった。これにより一層、個人旅行がしやすくなったと言える。宿泊場所や交通手段を旅行社を通して予約する必要がないので、マニアックなオーダーメイド型の旅行が増え、通訳案内士の出番が増えていくかもしれない。

<http://sptnkne.ws/drZ4>

## ソウル中央地裁、サムスン事実上トップの逮捕状棄却

(スプートニク 2017年01月19日 07:34)

© AP Photo/ Lee Jin-man, File <https://goo.gl/bWZGK7>

韓国の裁判所は、特別検察官が贈賄や横領などの疑いで逮捕状を請求していたサムスングループの事実上のトップ、サムスン電子のイ・ジェヨン（李在鎔・48）副会長について、審査の結果、19日午前5時前、請求を認めないことを決めた。ロイター通信が報じた。

李副会長は、系列会社のサムスン物産と第一毛織の合併を政府が後押しした見返りに、崔被告らに多額の支援をした疑いが持たれている。サムスンは、崔被告らが設立した「ミル財団」「Kスポーツ財団」に計204億ウォン（約20億円）を拠出。さらに崔被告がドイツに設立した企業や、崔被告のめいが運営していた団体にも資金支援をしていた。特別検察官チームは、贈賄額は約束した分を含め、430億ウォン（約42億円）に上るとみている。

李在鎔氏は先週の金曜日に検察局で22時間にわたり尋問を受けた。しかし、今回の逮捕状棄却で韓国最大財閥トップの逮捕は回避された。ただ、同チームは在宅起訴を検討するとみられ、不透明な経営実態への批判は収まりそうにない。リア・ノーボスチ通信が報じた。

<http://sptnkne.ws/drZ6>